

施策番号	1101	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	交通渋滞の解消と道路の適正な維持管理により、道路を安全かつ快適に通行できるようにします	都市計画道路（区施行路線）整備率	%	目標	68.3	68.3	68.3
				実績	65.8	65.8	65.8
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		道路掘削工事の許認可及び調整事務	道路管理課	◎	665
		道路等監察処理事務	道路管理課	◎	667
		街路樹維持管理	道路補修課	◎	669
		公衆便所維持管理	道路補修課	◎	671
		道路・駅前広場清掃等管理	道路補修課	◎	673
		道路改修（施設更新）	道路補修課	◎	675
		道路橋梁改良	道路補修課	◎	677
		道路修繕	道路補修課	◎	679
		特色ある道路管理	道路補修課	◎	681
	計画	区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	道路建設課	○	683
	計画	補助261号線（南水元地区）整備事業	道路建設課	○	684
	計画	補助264号線（細田西地区）・（環状7号線付近地区）整備事業	道路建設課	○	685
	計画	補助274号線（立石地区）整備事業	道路建設課	○	686
	計画	補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	道路建設課	○	687
	計画	補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業	道路建設課	○	688
	計画	補助284号線（東新小岩南地区）・（東新小岩北地区）整備事業	道路建設課	○	689
	計画	新中川橋梁架替事業	道路補修課	○	690
		道路境界関係証明等事務	道路管理課	○	691
		道路占用許可事務	道路管理課	○	692
		道路台帳補正委託	道路管理課	○	693
		道路認定・改廃等事務	道路管理課	○	694
		補助138・261号線（南水元西地区）整備事業	道路建設課	○	695
		補助279号線（高砂）整備事業	道路建設課	○	696
		掘削道路復旧	道路補修課	○	697
		道路補修課庁舎管理運営	道路補修課	○	698
		路上放棄物処理	道路補修課	○	699

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事の許認可及び調整事務						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路管理課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(28)	
事務事業目的	各種法令等に基づき適正に指導を行い、道路の安全空間を確保し、区民が安心して道路を利用できるようにする。										
実施内容	<p>道路管理センターが運営する道路管理システムを活用し、道路占用（地下埋設物）している企業者に対して、道路占用許可書の交付や占用料・道路掘削復旧費の徴収業務を行うと共に、競合工事等の調整や舗装復旧方法の指導、工事履行の確認を行っている。また、民間建築工事等に伴う自費工事及び沿道掘削工事の事業者に対して、地下埋設物を占用している企業者との競合工事の調整や、施工内容・方法について協議・助言し、無断工事・不正工事の是正指導を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数の出現率	(苦情要望件数/道路掘削工事等の指導件数) × 100	%	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	道路掘削工事等の指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,524	2,050	2,630
活動	苦情要望件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	25	21	27
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,653	30,759	30,906	
支出	直接事業費 (b)	4,228	4,280	4,035	
	職員人件費 (c)	25,140	25,240	25,180	
		業務量（人）	3.60	3.60	3.60
	間接費 (d)	1,285	1,239	1,691	
	調整額 (e)	2,600	2,340	2,470	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,600	2,340	2,470	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	33,253	33,099	33,376	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（道路掘削工事等の申請件数）（件）		
実績数値 (g)	2,524	2,050	2,630
単位あたり区単コスト (a/g)	12,145	15,004	11,751
単位あたりコスト (f/g)	13,175	16,146	12,690

実施状況に対する評価	<p>(R2) 道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事や民間建築工事などに伴う路上工事や作業について、占用申請や使用届などを受け付ける際にチラシや、直接の説明により指導を行っている。それにより、路上工事等に関する苦情件数は指導件数の1%程度となっている。</p> <p>(R1) 道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事において、振動騒音による苦情要望が上がるため、道路占用申請の際に口頭やチラシ等により指導を行っている。</p> <p>(R30以前) 道路掘削を伴うライフライン等の埋設工事は必須のものであるが、その工事に伴う振動騒音等の苦情要望も工事申請件数に比例して増加する傾向はやむを得ないものである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>占用事業者等に対して、工事前のお知らせ（チラシ）による沿道周知の徹底などを指導し、区民への情報提供を緊密におこなうことで苦情や要望件数を極力軽減できるよう、引き続き当該業務を継続する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路等監察処理事務						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路管理課			
開始年度	—						個別計画	—			
根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(23)	
事務事業目的	安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路敷等にはみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路等の適正な管理を行う。										
実施内容	<p>1、建物等不法占用の是正指導 道路・水路等の不法占用については、公共下水道整備にあわせ区内全域の公有地調査を行い、同時に不法物件の是正指導を行ってきた。 不法占用のうち、堅牢な物件（建物・塀等）は、撤去費用や構造的な問題から、早急な是正が困難な状況であるため、計画的に地域を定め巡視や現地調査及び訪問指導を行い、占有者に不法占用を認識させ、現場では是正を促している。</p> <p>2、道路等不正使用の是正指導 道路等の不正使用については、商品のはみ出し陳列や置き看板がそのほとんどであるため、商店街を単位で警察と連携して定期的な是正指導を実施している。</p> <p>3、その他の指導 ・路上生活者（ホームレス）については、橋梁等の下で生活していることが多く、ごみや荷物等の撤去指導を行っている。 ・ごみ屋敷周辺のごみや荷物等について居住者への指導を行っている。 ・空家、老朽化建物における道路へのはみ出し物件、落下危険物等に対する除却や指導を行っている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	不法占用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	6	5	2
活動	不正使用の是正件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	6	5	15
活動	不法占用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	57	81	6
活動	不正使用の指導及び巡視件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	2,252	1,764	1,180
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	17,393	14,841	11,836	
支出	直接事業費 (b)	13	21	26	
	職員人件費 (c)	17,380	14,820	11,810	
		業務量（人）	2.20	2.20	1.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,200	1,260	1,140	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,200	1,260	1,140	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,593	16,101	12,976	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）（件）		
実績数値 (g)	2,309	1,845	1,186
単位あたり区単コスト (a/g)	7,533	8,044	9,980
単位あたりコスト (f/g)	8,485	8,727	10,941

実施状況に対する評価	<p>道路不正使用に対する取り組みについては、主に商品のはみ出し陳列や置き看板等の指導を中心としていたが、近年は、ごみ屋敷、空家など、継続して指導を行わなければ解決できない事案が増えている。</p> <p>一方で、不法占用箇所については、近年の地籍調査事業の進捗に伴う公有地境界の明確化や、水路跡地の道路認定により管理法令を明確化したため、土地、建物所有者の境界に係る理解が進んでいる。</p> <p>これらの背景を受けて、不法占用の指導及び巡視件数は減少しつつあり、建替え時における不法占用の解消も進んでいる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後は、経常的な指導・巡回についてもエリアを選定して行うなど、課題解決に向けた検討を行いながら継続して実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	街路樹維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、道路構造令、葛飾区緑の保護と育成に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	都市に潤いと安らぎを与える、快適な歩行空間を創出する。									
実施内容	<p>【概要】 街路樹の維持管理は、樹木の生育に制約のある道路環境において、良好な育成・維持を図るとともに、交通機能と沿線住民生活との調和を図り、街路樹植栽の目的やその効果を発揮させることを目的とする。</p> <p>【活動内容】 区道に植栽された街路樹や緑道などを管理対象とし、専門業者への業務委託、請負工事、及び職員対応等により、樹木の剪定、害虫駆除、枯損木の伐採、清掃除草、補植、植替え等の恒常的な管理業務のほか、台風などの気象条件下での緊急対応、区民からの要望や事故対応など、樹木等に起因するすべての維持管理を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	苦情件数	課内担当係受付処理表等	件	目標	—	—	—
				実績	574	531	351
活動	歩道緑地帯管理延長	特別区土木関係現況調査	m	目標	75,888	75,888	75,888
				実績	75,888	75,888	75,888
活動	街路樹管理本数	特別区土木関係現況調査	本	目標	11,000	11,000	10,000
				実績	10,602	10,317	9,906
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	329,768	365,134	430,562	
支出	直接事業費 (b)	314,758	350,124	412,622	
	職員人件費 (c)	15,010	15,010	17,940	
		業務量（人）	1.90	1.90	2.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,900	1,710	2,185	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,900	1,710	2,185	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	331,668	366,844	432,747	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象物件数（街路樹）（本）		
実績数値 (g)	10,602	10,317	9,908
単位あたり区単コスト (a/g)	31,104	35,391	43,456
単位あたりコスト (f/g)	31,284	35,557	43,677

実施状況に対する評価	<p>樹木管理は、全体としては一定の管理水準は保っている。</p> <p>樹木診断、老木化、腐朽した樹木の撤去や補植、あるいは樹木の根上りにより凸凹が生じた歩道の補修に掛かる経費など、新たな問題に対応するコストが上昇してきている。また、社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴うガードマン経費が上昇している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>街路樹の管理については、今後もこれまでの管理水準を保ちつつ、樹木の健全性を確保し、また道路及び沿道の環境改善に向けた補修、老木の更新などを行うことで、道路の快適性、安全・安心を維持向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆便所維持管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公衆便所設置及び管理条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	2
事務事業目的	清潔で、明るく、誰もが、快適に利用できるようにする。									
実施内容	<p>公衆便所の清掃・管理は、専門業者に委託している。新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又、新小岩駅北口の各公衆便所については、1日2回のトイレ清掃を実施している。その他の公衆便所は利用状況を確認し清掃回数を決めている。1回当たりの清掃時間は、概ね30分程度である。</p> <p>水元、四つ木、立石の公衆便所は窓ガラス清掃等を年1回実施している。新小岩駅前、金町駅南口、亀有駅北口、柴又、新小岩駅北口、新小岩東北の公衆便所は定期清掃を年1回実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	46	36	27
活動	公衆便所の清掃すべき延べ床面積	—	㎡	目標	218	218	228
				実績	218	263	228
活動	公衆便所の年間清掃延べ回数	—	回	目標	—	—	—
				実績	3,842	4,274	4,851
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	33	38	0
	一般財源 (a)	99,094	138,947	56,903	
支出	直接事業費 (b)	85,107	127,625	44,713	
	職員人件費 (c)	14,020	11,360	12,190	
		業務量 (人)	1.90	1.60	1.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	5,901	6,660	7,005	
	減価償却費	4,301	5,580	5,580	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,600	1,080	1,425	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	105,028	145,645	63,908		

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	清掃すべき床面積 (㎡)		
実績数値 (g)	218	263	228
単位あたり区単コスト (a/g)	454,560	527,914	249,575
単位あたりコスト (f/g)	481,780	553,362	280,298

実施状況に対する評価	<p>公衆便所管理は、全体的に一定の水準を管理出来ている。 改修または新築工事をH30～R1に行ったためコスト、清掃回数、減価償却費が高くなっている。 改修の行われていない公衆便所施設の老朽化が進んでおり、今後バリアフリー対策等が望まれる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公衆便所管理については、今後も一定の水準を管理し、東京オリンピックパラリンピックに向けて各公衆便所の特徴に合わせた改修を行ったが、他の未改修の公衆便所についての方向性を決める必要がある。 適切な管理をすることにより、利便性や安全性を向上させていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路・駅前広場清掃等管理					担当部	都市整備部			関係課	—
						担当課	道路補修課				
開始年度	昭和28年度					個別計画	—				
根拠法令	道路法、河川法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(2)	
事務事業目的	ゴミのない道路環境を維持し、安全で快適に通行できるようにする。										
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもあることから、道路清掃は不可欠な業務となっている。</p> <p>駅前広場のように人々が多く集まる場所では、現在、週1～2回(新小岩南口駅前広場は、週5回)の清掃作業を実施している。</p> <p>アンダーパスのような密閉空間では、年1回の高圧洗浄による清掃作業を実施している。</p> <p>道路側溝清掃は、対象道路を選定し、人力や機械(車)による清掃作業を民間委託して定期的に行っている。</p> <p>公有地の草刈対応は、堤防道路等の河川占用区域等に係る草刈りについては委託業務で実施し、道路用地や区有地等区が管理する用地については、主に直営業務で実施している。</p> <p>これらの清掃等の業務は、大まかには、定期的な個所を委託業務で対応し、区民からの苦情や要望個所を、直営業務で対応している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	159	186	250
活動	清掃・草刈対象面積	—	㎡	目標	700,000	700,000	700,000
				実績	618,225	799,054	776,181
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H30	R1	R2
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,642	3,646	0
	一般財源	(a)	155,727	155,877	164,913
支出	直接事業費	(b)	137,179	141,043	139,203
	職員人件費	(c)	22,190	18,480	25,710
		業務量（人）	3.80	3.00	3.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	2,000	1,620	2,660
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	2,000	1,620	2,660
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	161,369	161,143	167,573

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2	
単位の定義	管理対象面積（㎡）			
実績数値	(g)	618,225	799,054	776,181
単位あたり区単コスト	(a/g)	252	195	212
単位あたりコスト	(f/g)	261	202	216

実施状況に対する評価	道路・駅前広場清掃は、一定の水準を保ちながら管理出来ている。 社会経済情勢の影響を受けて、労務単価の改定や作業に伴う経費が上昇している。
今後の方向性【継続】	道路・駅前広場清掃は、今後も一定の管理水準を保ちながら、道路にゴミのない環境を確保し、安全性、快適性を維持向上させていく。 新小岩駅北口広場が新しく整備され、清掃面積が増えたことにより経費が増加する。

事務事業評価表

事務事業名	道路改修（施設更新）						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成14年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(6)
事務事業目的	道路施設の更新を計画的に進め、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路の維持、修繕や改修は、その時期を的確に判断し、計画的に進める必要がある。そのために舗装や排水施設等の損傷状況を技術的に調査する道路診断を実施している。</p> <p>本業務は、診断班を編成し直営業務として舗装のひび割れや劣化の状況、側溝のガタツキ等を調査しデータ収集を行った。また、平成16年度からは幹線道路を対象として、測定機材を搭載した車両による路面性状調査を実施し、計画的に業務の推進を図っている。</p> <p>道路改修工事については、道路診断により、舗装を構成する表層、基層、路盤（再利用を図る）等を新しく入替え、これに併せて排水施設であるL形側溝等についても同時に敷設替えを行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	道路診断進捗率	—	%	目標	95	95	95
				実績	95	95	95
活動	道路の更新が必要な延長	—	km	目標	16	14	12
				実績	16	14	12
活動	道路診断調査延長累計	—	km	目標	694	694	694
				実績	694	694	694
活動	道路改修（施設更新）工事延長	—	m	目標	2,750	3,000	3,000
				実績	2,356	1,071	918
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	2,784	0	0
		その他	0	44,000	22,000
	一般財源 (a)	362,052	293,593	215,246	
支出	直接事業費 (b)	331,968	309,153	213,456	
	職員人件費 (c)	32,600	28,440	23,790	
					業務量 (人)
	間接費 (d)	268	0	0	
	調整額 (e)	4,000	3,240	2,898	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	4,000	3,240	2,898	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	368,836	340,833	240,144	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	道路改修工事延長 (m)		
実績数値 (g)	2,356	1,071	918
単位あたり区単コスト (a/g)	153,672	274,130	234,473
単位あたりコスト (f/g)	156,552	318,238	261,595

実施状況に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施範囲や内容を決定している。</p> <p>近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据え、計画的な業務の推進を必要となっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>道路診断や路面性状調査の実施結果に基づいた道路管理計画による、計画的な道路改修業務を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	道路橋梁改良						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	道路補修課			
開始年度	昭和28年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法、都市計画法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	2	説明等	1(3)	
事務事業目的	生活道路が、安全・安心、そして快適に利用できるようにする。										
実施内容	<p>都市計画道路等の幹線道路に囲まれた地区内の道路を、日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するための生活用道路として整備する。そのため、幅員や構造については、都市計画道路等の高規格な整備とは異なり、6 m前後の幅員で、主にその地域で生活する区民の利便性や安全性、防災性などの向上のために整備する道路の新設や改良の事業である。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	道路整備延長	—	m	目標	227	392	79
				実績	211	79	79
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	28,391	0	15,153
		その他	93,964	0	28,000
	一般財源 (a)	60,544	50,930	47,239	
支出	直接事業費 (b)	172,629	40,660	78,302	
	職員人件費 (c)	10,270	10,270	12,090	
		業務量（人）	1.30	1.30	1.55
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,300	1,170	1,473	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,300	1,170	1,473	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	184,199	52,100	91,865	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	道路整備延長（m）		
実績数値 (g)	211	79	79
単位あたり区単コスト (a/g)	286,938	644,684	597,962
単位あたりコスト (f/g)	872,981	659,494	1,162,848

実施状況に対する評価	日常の利便性や防災などに対する生活の安全性を確保するため必要な箇所を選定して事業を進める中で、延長自体は毎年変化している。
今後の方向性【改善】	今後とも区民の利便性や安全性、防災性などの向上のため、道路の新設や改良を行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	道路修繕						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	昭和28年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法、区有通路条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(1)
事務事業目的	道路を適正に修繕し、安全で快適な道路環境を保全する。									
実施内容	<p>道路は長期の供用において徐々に劣化が進行し、車両走行の危険性や振動・騒音等沿道環境の悪化から、使用限界に達したときに寿命となり施設の更新が行なわれる。供用の期間中、道路の安全性、快適性を確保するには、日常の適切な維持・修繕により施設の延命化を図る。</p> <p>道路の維持・修繕は、道路診断や安全点検パトロール等で発見された損傷箇所や危険箇所、さらには区民から通報のあった苦情・要望箇所についての的確に対応するため、現場確認調査の結果を踏まえて、直営・委託・請負各業務の利点を生かした方法で対処している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	611	612	663
活動	道路管理瑕疵に起因する第三者事故件数	—	件	目標	0	0	0
				実績	8	6	2
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
活動	修繕工事延長	—	m	目標	2,770	3,000	4,000
				実績	2,946	2,132	3,722
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	35,000	22,000	30,290
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	15,000	30,000
	一般財源 (a)	548,488	568,368	718,643	
支出	直接事業費 (b)	501,728	533,348	715,833	
	職員人件費 (c)	81,760	72,020	63,100	
		業務量 (人)	10.60	9.40	8.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	17,817	15,129	14,044	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	7,817	7,299	6,776	
	退職給与引当	10,000	7,830	7,268	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	601,305	620,497	792,977	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	区管理道路延長 (km)		
実績数値 (g)	843	843	843
単位あたり区単コスト (a/g)	650,638	674,221	852,483
単位あたりコスト (f/g)	713,292	736,058	940,661

実施状況 に対する評価	<p>本事業は、当該箇所における舗装や排水施設の状況を踏まえ、実施内容を決定している。近年においては、過年度に実施された下水道整備に伴う大量の道路舗装が更新時期を迎えており、ライフサイクルコストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきた。また、災害による第三者事故が増えており、点検等の処理を急ぐ必要がある。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>道路管理計画により、道路の更新時期を的確に判断し、道路修繕を計画的に進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	特色ある道路管理						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路補修課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	道路法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	都市に憩いと潤いを与える特色ある道路空間を良好に保全する。									
実施内容	<p>道路は人や物が移動する空間に止まらず、人々が憩い、集う場所でもある。 中でも、緑道、親水緑道、コミュニティ道路等として整備された路線については、「特色ある道路」として清掃や除草、樹木管理等きめ細やかな管理を行っている。 平成23年度までは、路面清掃や除草などは主に直営作業で行っていたが、平成24年度からは直営作業員の人員減などの理由により、委託業務で対応する割合を増やした。 また、施設内にある親水施設の「流れ」などの電気・機械設備については、週1回の定期的な点検・管理を委託業務において実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	特色ある道路の管理面積	—	㎡	目標	162,000	162,000	162,000
				実績	162,000	162,000	162,000
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	14	17	26
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	30,825	30,128	29,791	
支出	直接事業費 (b)	12,855	14,028	12,431	
	職員人件費 (c)	17,970	16,100	17,360	
		業務量 (人)	2.40	2.20	2.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	2,100	1,620	1,995	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,100	1,620	1,995	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	32,925	31,748	31,786	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	162,000	162,000	162,000
単位あたり区単コスト (a/g)	190	186	184
単位あたりコスト (f/g)	203	196	196

実施状況 に対する評価	全体としては一定の管理水準を保っている。 親水施設が更新時期を迎えており、コストを見据えた計画的な業務の推進が必要となってきた。
今後の方向性 【継続】	特色ある道路管理は、一定の管理水準を保ちつつ、今後も憩いと潤いを与えるため、「特色ある道路」としての、安心・安全を維持向上させていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補助261号線（南水元地区） 整備事業				都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	38,935	112,242	112,695	用地取得	—	用地取得	用地取得	—
一般 7 3 2				3(1)		一般財源		72,945	238,476	29,500						
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H23.3.31） ○区部北東部幹線道路網の整備方針策定（H17） ○現況測量（H18）○基本設計（H19）○用地測量（H20）○予備設計（R1～R2） ◎事業認可取得：平成24年4月17日（H24.4.17～R6.3.31）						支出	事業費	110,616	347,558	138,295	設計	—	—	予備設計	予備設計	
							人件費	1,264	3,160	3,900						
						業務量（人）	0.16	0.40	0.50	調整額	160	360	475			
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト (a)	112,040	351,078	142,670	工事	—	—	—	—		
単位当たり コスト（円）（a/b）	—	—	—													

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
補助264号線 (細田西地区) ・ (環状7号線付近地区) 整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	44,667	41,683	149,596	細田西地区	—	用地取得 詳細設計	工事 詳細設計	工事 詳細設計
	道路建設課			一般財源	80,266	29,154	64,363						
一般	7	3	2	3(2)(3)									
都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：全地区昭和41年7月30日 (変更：H13.12.3) <細田西地区>○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○用地測量(H15)○基本設計(H16)○予備設計③(H25~H26)○予備修正設計(H27~H28)○詳細設計(H30~R1)○詳細修正設計(R2)○下水道・電線共同溝工事(R1~R2) ◎事業認可取得：平成16年12月20日 (H16.12.20~R6.3.31) <環7地区> ○予備設計①(H9)現況測量(H9)○予備設計②(H10)○基本設計(H15) ○用地測量(H15)○下水道工事(H22)○電線共同溝工事(H23~H24)○予備設計③(R1~R2)◎事業認可取得：平成16年1月13日 (H16.1.13~R5.3.31)				支出	事業費	119,245	65,307	206,939	環状7号線付近地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
				人件費	5,688	5,530	7,020						
				業務量(人)	0.72	0.70	0.90						
				間接費	0	0	0						
				調整額	720	630	855						
				トータルコスト (a)	125,653	71,467	214,814						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補助274号線（立石地区）整備事業				都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	32,006	21,563	14,516	用地取得	—	用地取得	用地取得	用地取得
一般 7 3 2				3(4)		一般財源		14,213	13,740	11,555						
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日（変更：H13. 1. 15） ○現況測量(H12)○路線測量(H12)○用地測量(H13)○基本設計(H13)○予備設計(R1～R2) ◎事業認可取得：平成15年2月14日(H15. 2. 14～R6. 3. 31)						支出	事業費	44,481	32,933	19,051	設計	—	—	予備設計	予備設計	
							人件費	1,738	2,370	7,020						
						業務量(人)	0.22	0.30	0.90							
						間接費	0	0	0							
						調整額	220	270	855							
						トータルコスト(a)	46,439	35,573	26,926	工事	—	—	—	—		
						単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
補助276号線（一口橋南地区）・（細田北地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	442,263	40,140	562,305	一口橋南地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計	用地取得 詳細設計
	道路建設課				一般財源	533,214	42,011	107,298					
一般	7	3	2	3(5)(6)									
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ＜一口橋南地区＞ ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○用地測量(H13・H19)○基本設計(H13・H20)○予備設計(H30～R1) ○詳細設計(R2) ◎事業認可日：平成22年12月7日(H22.12.7～R6.3.31) ＜細田北地区＞ ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H13)○基本設計(H13・H20)○用地測量(H20) ○基本修正設計(H27)○予備設計(R1～R2) ◎事業認可日：平成28年7月15日(H28.7.15～R5.3.31)				支出	事業費	969,315	76,621	664,143	細田北地区	—	用地取得	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計
					人件費	6,162	5,530	5,460					
					業務量(人)	0.78	0.70	0.70					
					間接費	0	0	0					
					調整額	780	630	665					
				トータルコスト (a)	976,257	82,781	670,268						
				単位当たり コスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補助276・279号線（隅田橋地区）整備事業				都市整備部		—	収入	特定財源	292,171	287,865	794,390	用地取得	—	用地取得	—	—
				道路建設課				一般財源	149,658	165,387	178,276					
一般	7	3	2	3(7)			事業費	435,351	446,932	967,986	設計	—	詳細設計	詳細設計	—	
							人件費	6,478	6,320	4,680						
都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H16)○用地測量(H16)○基本設計(H16)○基本修正設計(H24～H25)○予備設計(H25～H26)○踏切設計①(JR委託)(H26)○踏切設計②(JR委託)(H27)○詳細設計①(H27～H28)○詳細設計②(H29～H30)○詳細設計③(H30～R1)○下水道・電線共同溝・街築工事(H28～H29)○踏切工事(JR委託)(H29～R3予定)○歩道工事(R2) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～R5.3.31)							支出	業務量(人)	0.82	0.80	0.60	工事	—	工事	工事	工事
								間接費	0	0	0					
								調整額	820	720	570					
								トータルコスト(a)	442,649	453,972	973,236					
							単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容										単位	H30	R1	R2						
補助279号線（高砂）整備事業 一般 7 3 2 3(8) 都市計画法に基づき、路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H17)○用地測量(H18～H19)○基本設計(H19) ○基本修正設計・用地測量(R2)	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	設計	—	—	—	用地測量 基本設計						
	道路建設課				一般財源	0	0	27,835											
	3(8)		支出	事業費	0	0	18,475												
				人件費	0	0	9,360												
				業務量(人)	0.00	0.00	1.20												
				間接費	0	0	0												
			トータルコスト (a)	調整額	0	0	1,140	用地取得						—	—	—	—		
					0	0	28,975												
			単位当たり コスト(円) (a/b)				—	—						—	工事	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
補助284号線 (東新小岩南地区) ・ (東新小岩北地区) 整備事業				都市整備部		—	収入	特定財源	358,415	185,483	342,962	東新小岩南地区	—	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計	工事
				道路建設課				一般財源	455,020	111,832	159,838					
一般	7	3	2	3(9)(10)		支出	事業費	799,768	284,675	491,100	東新小岩北地区	—	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計	用地取得 工事 詳細設計	
都市計画法に基づき、路線(区域)が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <東新小岩南地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H12・H17)○基本設計(H13・H18)○用地測量(H13・H18)○予備設計(H23)○予備修正設計(H27～H28)○詳細設計(H28～H29)○下水道工事(H28～H29)○電線共同溝・街築工事(H29～H30)○詳細設計(H30～R1)○電線共同溝・下水道工事(R1～R2)○街築工事(R2) ◎事業認可取得：平成19年11月21日(H19.11.21～R5.3.31) <東新小岩北地区> ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量(H14・H17)○基本設計(H19)○用地測量(H19)○予備設計(H28～H29)○詳細設計①(H30～R1)○下水道・電線共同溝・街築工事(R1～R2)○詳細設計②(R2) ◎事業認可取得：平成21年6月5日(H21.6.5～R5.3.31)							人件費	13,667	12,640	11,700						
						業務量(人)	1.73	1.60	1.50							
						間接費	0	0	0							
						調整額	1,730	1,440	1,425							
						トータルコスト (a)	815,165	298,755	504,225							
						単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
区画街路4号線（四つ木地区）・（四つ木東地区）・（四つ木西地区）整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	29,694	140,646	604,632	四つ木地区	—	用地取得	用地取得	用地取得
	道路建設課				一般財源	20,652	195,960	140,505					
一般	7	3	2	3(11)(12)									
都市計画法に基づき路線（区域）が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 <四つ木地区> ◎都市計画決定：平成13年1月15日（変更：H18.7.21） ○現況測量（H12）○用地測量（H13）○基本設計（H13） ◎事業認可取得：平成15年2月14日（H15.2.14～R5.3.31） <四つ木東地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計（H19）○用地測量（H19）○予備設計（H30～R1） ◎事業認可取得：平成21年6月5日（H21.6.5～R5.3.31） <四つ木西地区> ◎都市計画決定：平成18年7月21日 ○基本設計（H19）○用地測量（H19）○基本修正設計（H27） ◎事業認可取得：平成28年10月31日（H28.10.31～R5.3.31）				支出	事業費	42,999	332,656	742,017	四つ木東地区	—	用地取得 予備設計	用地取得 予備設計	用地取得
					人件費	7,347	3,950	3,120					
				業務量（人）	0.93	0.50	0.40						
				間接費	0	0	0						
				調整額	930	450	380						
				トータルコスト (a)	51,276	337,056	745,517						
				単位当たり コスト（円）（a/b）	—	—	—	四つ木西地区	—	用地取得	用地取得	用地取得	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容										H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2
新中川橋梁架替事業				都市整備部		—	収入	特定財源	79,728	174,589	442,274	八剱橋	—	旧橋撤去 工事	旧橋撤去 橋脚新設 工事	橋脚新設 工事
				道路補修課				一般財源	56,860	784,281	122,451					
一般	7	3	2	1(1)		支出	事業費	125,528	943,860	550,685	細田橋	—	—	測量 調査	地質 調査	
							人件費	11,060	15,010	14,040						
①地域住民の意見を事業に反映させるため、協議会においてデザイン等を検討する。 ②協議会において決定した架替え優先順位に従って各橋梁架替事業を進める。 ③比較設計を実施し、河川及び交通管理者と協議を行い整備方針を決定する。 ④河川管理者との設計協議実施と並行して詳細設計を行う。 ⑤仮橋・旧橋撤去・下部工・上部工の順で整備工事を行う。						トータルコスト (a)		137,988	960,580	566,435	—	—	—	—	—	
							単位当たり コスト(円) (a/b)									—
													—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路境界関係証明等事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳閲覧・幅員証明書等発行件数	件	10,736	9,996	6,015
				道路管理課				一般財源	12,613	12,646	14,805					
一般	7	1	1	1(25)			事業費	4,783	4,766	5,445						
【道路台帳閲覧及び交付】 道路法により保管を定められた道路台帳の閲覧業務等を行う。 必要に応じて、台帳の写しを交付する。 【幅員証明等】 特別区道の幅員証明・特別区道の認定済み証明・土地境界図の閲覧及び証明を行う。（手数料 閲覧100円/件、証明300円/件）							人件費	7,830	7,880	9,360						
						支出	業務量(人)	1.20	1.20	1.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	700	630	1,140						
							トータルコスト(a)	13,313	13,276	15,945						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	1,240	1,328	2,651						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H30	R1	R2							
											単位	H30	R1	R2		
道路占用許可事務				都市整備部		—	収入	特定財源	1,479,050	1,599,784	1,703,778	道路占用許可件数+道路 占用免除件数+企業免除 件数	件	5,647	5,556	5,567
				道路管理課				一般財源	-1,463,816	-1,586,572	-1,692,345					
一般	7	1	1	1(19)			事業費	4,174	2,152	513						
窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の 交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用 許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益 企業者については、（一財）道路管理センターが運営する道路管 理システムで事務処理をする。							支出	人件費	11,060	11,060	10,920					
								業務量(人)	1.40	1.40	1.40	道路掘削復旧件数	件	2,258	1,727	2,215
								間接費	0	0	0					
								調整額	2,600	1,260	1,330					
							トータルコスト (a)	17,834	14,472	12,763						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,158	2,605	2,293	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路台帳補正委託				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	道路台帳平面図補正延長	m	12,196	6,518	7,625
				道路管理課				一般財源	36,195	37,730	67,835					
一般	7	1	1	1(10)		支出	事業費	31,455	32,990	63,155	地理情報システム搭載用 データ作成延長	m	168,948	523,020	244,435	
							人件費	4,740	4,740	4,680						
							業務量(人)	0.60	0.60	0.60						
							間接費	0	0	0						
							調整額	600	540	570						
							トータルコスト (a)	36,795	38,270	68,405						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	3,017	72	271	合計	m	181,144	529,538	252,060	

道路管理者は、道路法により、道路台帳の保管を義務付けられている。また、道路法施行規則により、道路台帳は調書及び図面により組成され、その記載事項に変更があった場合は、すみやかに訂正することを求められている。
本事業は、現在保管している道路台帳についてすみやかな補正を行い、区民が求める道路情報について最新のものに更新するものである。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	担当課			H30	R1	R2		単位	H30	R1	R2	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
道路認定・改廃等事務	都市整備部	—	収入	特定財源	0	0	0	道路認定・変更・廃止件数	件	159	63	41
	道路管理課			一般財源	13,926	13,879	11,051					
—	—	—	支出	事業費	0	0	0	民有道路敷寄附等件数	件	18	23	38
—	—	—		人件費	12,640	12,640	9,360					
①道路整備に伴い新しく編入される道路区域については、用地買収のほか寄附受領や使用合意契約により土地の権原を取得する。 ②新設道路や路線の廃止については議会の議決を得て道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。 ③既存の道路区域に変更があったものは道路法の規定に基づき手続きを行い、告示により区民に周知する。			トータルコスト (a)	業務量(人)	1.60	1.60	1.20	—	—	—	—	
				間接費	1,286	1,239	1,691					
			調整額	1,600	1,440	1,140						
			単位当たり コスト(円) (a/b)	87,718	178,128	154,316						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
補助138・261号線 (南水元西地区) 整備事業	都市整備部 道路建設課	—	収入	特定財源	0	0	0	設計	—	—	—	—
				一般財源	2,370	2,370	2,340					
				事業費	0	0	0					
				人件費	2,370	2,370	2,340					
都市計画法に基づき、路線 (区域) が決定された道路の事業認可を取得し、用地買収等を行い、道路の新設や拡幅を行う。 ◎都市計画決定：昭和41年7月30日 ○現況測量 (H18) ○用地測量 (138:H19, 261:H20) ○基本設計 (H19), 基本修正設計 (H28)			支出	業務量 (人)	0.30	0.30	0.30	既存資料の整理及び検討 会資料作成	—	整理・ 資料作成	整理・ 資料作成	整理・ 資料作成
					間接費	0	0					
				調整額	300	270	285					
				トータルコスト (a)	2,670	2,640	2,625					
				単位当たり コスト (円) (a/b)	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
								H30	R1	R2						
											単位	H30	R1	R2		
掘削道路復旧				都市整備部		—		収入				掘削道路復旧工事延長				
				道路補修課												
一般	7	3	2	2				特定財源	0	0	0					
									一般財源	143,637	133,187	81,981				
									事業費	134,947	123,707	74,571				
									人件費	8,690	9,480	7,410				
									業務量(人)	1.10	1.20	0.95				
									間接費	0	0	0				
									調整額	1,100	1,080	903				
									トータルコスト(a)	144,737	134,267	82,884				
									単位当たりコスト(円) (a/b)	76,137	107,672	58,699				

区内における常磐線以北の水元、西水元、東水元、南水元、新宿、東金町地区は、下水道処理が分流方式で行われているが、東金町の雨水ポンプ施設の稼働が遅れたため、下水道整備が遅れ、下水道局から仮復旧のまま引き継いだ舗装が多く残っている。これらの地域を中心に、舗装を本復旧にする工事を行っている。
 また、企業者掘削された箇所のうち、区の舗装工事が予定されているものについては、仮復旧の状態を引き継ぐことで本舗装を行う受託復旧費を徴収し、舗装を本復旧にする工事を行っている。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
道路補修課庁舎管理運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	庁舎管理面積	㎡	2,047	2,047	2,047
				道路補修課				一般財源	48,874	51,340	50,219					
一般	7	1	1	2(1)			事業費	46,257	46,600	46,709						
道路補修課庁舎、道路保全事務所庁舎及び各水防倉庫等の管理運営を行っている。 庁舎清掃、電気工作物保安管理などは、年度当初に契約し業者委託している。事務所修繕、敷地内の樹木管理、空調等清掃点検、消防設備保守点検は、必要によりその都度契約し委託している。道路補修課は、道路や橋梁、その付属物の維持管理を主な業務としていることから、一般区民の来所は少ない。水防倉庫は、水防活動に必要な資機材を格納管理している。 H29年12月には赤十字産院の移転に伴い立石へ移転した。							支出	人件費	2,550	4,740	3,510	—	—	—	—	—
								業務量(人)	0.60	0.60	0.45					
							間接費	67	0	0	—	—	—	—		
							調整額	0	540	428						
							トータルコスト(a)	48,874	51,880	50,647						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	23,876	25,344	24,742						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
路上放棄物処理	都市整備部 道路補修課		—	収入	特定財源	0	0	0	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分件数	件	1,450	1,275	998
一般	7	3	1		一般財源	53,266	43,796	53,564					
1(9)				支出	事業費	13,136	11,866	11,774	違反屋外広告物の除却・ 処分数	枚	33,770	20,447	14,569
<p>区道上に放棄される粗大ゴミは通常、区民からの通報やパトロールで発見され、道路保全事務所が収集・運搬している。</p> <p>放棄物の内、ゴミと判断されるものは速やかに収集し、財産価値があると判断されるものは1週間程度警告書を貼り、その後回収し、専門業者に処分を委託している。</p> <p>区道上に放置されたへい死犬猫等は、区民等から通報を受け、専門業者に連絡し、回収・運搬・火葬処分を委託している。夜間・休日も同様に対応している。</p> <p>違反屋外広告物は、平成13年度から直営業務として除却作業を実施している。</p>					人件費	40,130	31,930	41,790					
								業務量(人)	7.10	5.30	6.30	粗大ゴミ等路上放棄物の 収集・処分の個数（自転車・ バイク・家電製品含む）	個
				間接費	0	0	0						
				調整額	3,600	2,880	3,990	単位当たり コスト(円) (a/b)	39,218	36,609	57,669		
				トータルコスト (a)	56,866	46,676	57,554						

施策番号	1102	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	違法な駐車・駐輪を少なくします	自転車放置率 (1日平均の瞬間的自転車放置率)	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
		区内JR3駅での1日平均の違法駐車台数	台	目標	55	60	49
				実績	57	53	55
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	自転車駐車場整備事業	交通安全対策担当課	◎	701
		違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	交通安全対策担当課	◎	703
		自転車置場管理運営	交通安全対策担当課	◎	705
		自転車駐車場管理運営	交通安全対策担当課	◎	707
		自転車保管所管理運営	交通安全対策担当課	◎	709
		駐車場事業運営	交通安全対策担当課	◎	711
		放置自転車総合対策	交通安全対策担当課	◎	713
		放置自転車追放キャラバン	交通安全対策担当課	◎	715
		放置自転車撤去・誘導及び指導	交通安全対策担当課	◎	717
		民営自転車駐車場整備費助成	交通安全対策担当課	○	719

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場整備事業						担当部	都市整備部	関係課	新小岩街づくり担当課、金町街づくり担当課、立石駅北街づくり担当課
							担当課	交通安全対策担当課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	需要に合わせて駅至近の自転車駐車場の整備を図る。 無料の自転車置場は、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場（有料）37か所 収容台数27,867台 ・自転車置場（無料）2か所 収容台数 210台 <p>自転車駐車場は、需要に合わせて駅至近の適地が確保されしだい整備を図る。 無料の自転車置場は、受益者負担の原則、公平性の確保及び民間事業者を圧迫しないようにするなどの理由から、有料駐車場整備の拡充に併せ順次廃止していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度整備箇所：立石北第三自転車駐車場移転(300台→250台)50台減 金町南自転車駐車場移設(485台→230台)255台減 四つ木高架下自転車駐車場(819台→619台)200台減 ・平成30年度整備箇所：青戸南第一自転車駐車場移転(台数増減なし) 四つ木高架下自転車駐車場一部縮小(619台→519台)100台減 立石北第一自転車駐車場拡張(ゴラク跡)利用開始は令和元年7月予定 ・令和元年度整備箇所：立石北第一自転車駐車場一部縮小(1042台→692台) 350台減 立石北第一自転車駐車場拡張(ゴラク再拡張)(692台→742台) 50台増 立石北第一自転車駐車場拡張(嶋田保全)(742台→780台) 38台増 金町駅北口自転車駐車場一部縮小(3650⇒3320) 330台減 東金町一丁目自転車駐車場拡張(550⇒880) 330台増 西井堀せせらぎパーク自転車駐車場(416⇒330) 86台減 ・令和2年度整備箇所：立石北第三自転車駐車場縮小(250⇒75) 175台減 立石北第三自転車駐車場拡張(75⇒230) 155台増 四つ木高架下自転車駐車場拡張(519⇒624) 105台増 西井堀第二自転車駐車場整備(711台、利用開始は令和3年5月) 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車駐車場収容台数	—	台	目標	28,200	28,050	28,000
				実績	28,100	27,782	27,867
活動	自転車駐車場整備箇所数 (新規・拡張・縮小)	—	箇所	目標	0	3	4
				実績	2	6	4
成果	自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	39,000
	一般財源 (a)	5,395	12,426	19,217	
支出	直接事業費 (b)	0	4,811	50,350	
	職員人件費 (c)	5,395	7,615	7,220	
		業務量（人）	0.85	1.30	1.00
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	450	585	760	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	450	585	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,845	13,011	58,977	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	整備件数（箇所）		
実績数値 (g)	2	6	4
単位あたり区単コスト (a/g)	2,697,500	2,071,000	4,804,250
単位あたりコスト (f/g)	2,922,500	2,168,500	14,744,250

実施状況に対する評価	街づくり事業の進展等に伴い自転車駐車場用地が流動的になる中、駐輪需要台数を鑑みながら、適地が確保され次第整備を実施している。また、子乗せ自転車や電動アシスト付き自転車など種類の多様化に対応するため、既存自転車駐車場の駐輪の仕方を工夫し、利用しやすい自転車駐車場の運営に努めている。
今後の方向性【継続】	駅前再開発事業や鉄道連続立体交差事業等の街づくり事業に併せて、利用しやすい自転車駐車場の整備を進めていく。街づくり事業以外の部分の駅周辺においても、適地が見つかり次第、整備に向けた調整を行う。また、民営自転車駐車場の整備を促進するためのPRや助成事業の拡充等の検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	平成5年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(3)	
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。										
実施内容	<p>シルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時の間に、道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	55	60	49
				実績	57	53	55
活動	指導、誘導件数（車両台数）	—	台	目標	1,800	1,900	1,900
				実績	1,829	1,639	1,871
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,703	3,376	2,861	
支出	直接事業費 (b)	2,243	2,306	2,371	
	職員人件費 (c)	460	1,070	490	
		業務量（人）	0.10	0.35	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	0	0	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,703	3,376	2,861	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導、誘導件数（車両台数）（台）		
実績数値 (g)	1,829	1,639	1,871
単位あたり区単コスト (a/g)	1,478	2,060	1,529
単位あたりコスト (f/g)	1,478	2,060	1,529

実施状況に対する評価	違法駐車台数が昨年度を上回り目標を達成できなかったが、一昨年度よりは減少しており一定の成果は見られる。指導、誘導件数においては、昨年度を上回ったが目標を達成することができなかった。
今後の方向性【継続】	引き続き、交通事故や交通渋滞の防止などのため、現場において指導誘導に取り組むとともに、所管する警察とも連携を図りながら、違法駐車をさせないようチラシの配布やドライバーへの声掛けなど創意工夫して実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	自転車置場管理運営						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和50年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(1)	
事務事業目的	<p>通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車施設に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。</p>										
実施内容	<p>誰もが自由に置ける事前登録の必要のない自転車置場及び近距離自転車利用者を抑制するために事前登録制とした自転車置場の管理（交通政策課において利用登録の申請受付、審査及び自転車添付シールの交付と施設内電球等取替えや施設修繕等を実施）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・置場数：2箇所 ・管理：放置自転車指導誘導員が業務の合間を活用した巡回管理、月2回の清掃 ・利用時間：24時間 ・利用料金：無料 ・有料の自転車駐車場が整備され、駅周辺の施設の充足が図れた時点で廃止 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
活動	自転車置場数	—	箇所	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	自転車置場収容可能台数	—	台	目標	210	210	210
				実績	210	210	210
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,149	1,939	4,065	
支出	直接事業費 (b)	359	359	298	
	職員人件費 (c)	790	1,580	3,120	
		業務量（人）	0.10	0.20	0.40
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	100	180	380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	100	180	380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,249	2,119	4,445	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	収容可能台数（台）		
実績数値 (g)	210	210	210
単位あたり区単コスト (a/g)	5,471	9,233	19,357
単位あたりコスト (f/g)	5,948	10,090	21,167

実施状況に対する評価	平成28年度に2か所の置場の改良を行い、翌平成29年度に有料の自転車駐車場とした。
今後の方向性【継続】	現在も残っている東立石及び四つ木北については、駅周辺の自転車駐車場の充足が図られる時点で本事業を廃止する。 東立石については、かわばたコミュニティー通りの整備改修工事が令和5年度に予定されており、それに合わせて廃止を検討する。

事務事業評価表

事務事業名	自転車駐車場管理運営						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和57年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)	
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより、道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。										
実施内容	区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（37か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 ・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で購入） ・使用料金：自転車 一時利用 100円～150円 学生 定期利用 600円～1,900円／月 定期利用1,500円～4,700円／3か月 一般 定期利用 900円～2,700円／月 定期利用2,200円～6,600円／3か月 原動機付自転車 一時利用 200円 学生 定期利用2,100円／月 定期利用5,250円／3か月 一般 定期利用3,000円／月 定期利用7,500円／3か月 （令和2年度の修繕関係） 亀有南及び亀有駅南口公園下自転車駐車場自転車搬送用コンベア修繕 新小岩駅北口自転車駐車場自転車搬送装置修繕 お花茶屋地下自転車駐車場消防設備修繕 お花茶屋地下自転車駐車場換気設備修繕 四つ木高架下自転車駐車場拡張地整備委託（2か所）										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
活動	延べ利用率	（延べ利用台数÷収容可能台数（年）） 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	112	112	112
				実績	103	102	91
活動	収容台数（日）	—	台	目標	28,200	28,050	28,639
				実績	28,100	27,782	27,867
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	1,445
		その他	49,224	30,793	0
	一般財源 (a)	80,559	57,042	177,478	
支出	直接事業費 (b)	126,623	84,675	172,816	
	職員人件費 (c)	3,160	3,160	5,460	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.70
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	400	360	665	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	400	360	665	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	130,183	88,195	179,588	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	収用台数（台）		
実績数値 (g)	28,100	27,782	27,867
単位あたり区単コスト (a/g)	2,867	2,053	6,369
単位あたりコスト (f/g)	4,633	3,175	6,444

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い発令された緊急事態宣言に合わせ、定期利用契約期間が東京都の休校要請期間にかかっている学生については、特例として最大2か月間の免除期間を設けた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>各自転車駐車場においては、ラックや施設の老朽化や破損箇所も増えてきていることから、指定管理者と修繕についての役割分担を明確にする必要がある。</p> <p>また、「新しい生活様式」に対応するための取組（感染防止や外出自粛要請に基づく利用料金の対応など）について協議していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	自転車保管所管理運営						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和58年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(2)	
事務事業目的	放置自転車整理区域内から撤去した自転車を、関係法令に基づき保管し、返還する。										
実施内容	<p>放置自転車整理区域内（お花茶屋、立石、堀切菖蒲園、四ツ木、綾瀬、金町、柴又、新柴又駅）で撤去した警告後1時間以上経過した放置自転車を、区内2か所の保管所（白鳥、新柴又）に移送し保管する。</p> <p>区は、撤去した自転車の防犯登録番号をもとに、葛飾警察署へ所有者照会を依頼し、自転車の所有者へ引取通知書を郵送する。</p> <p>自転車の返還には、条例に基づく手数料3,000円をが必要だが、撤去よりも前に盗難届が出されていた場合は、無償返還とする。</p> <p>保管期限（2か月）を過ぎても引取りがない自転車は、リサイクルのため東京都自転車商協同組合（本田及び亀有支部）に無償譲渡する一部を除き、売却処分をする。</p> <p>令和2年2月から区内在住の個人が所有する自走可能な不用自転車の引取りを開始した（対象は保管所への持込みのみ（白鳥保管所は移転直後のため今後実施予定））。</p> <p>(注)平成28年度に高砂保管所の用地2か所のうち1か所を購入し、1か所を所有者に返還した。</p> <p>平成26年度から新小岩保管所、平成29年度から高砂保管所が放置自転車総合対策での管理運営となったため除外となる。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	返還率 (放置自転車総合対策区域除く)	返還台数÷撤去台数	%	目標	62	62	62
				実績	61	61	54
活動	保管台数 (放置自転車総合対策区域除く)	統計	台	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	4,881	4,398	2,529
活動	返還台数 (放置自転車総合対策区域除く)	統計	台	目標	3,410	3,410	3,410
				実績	2,997	2,663	1,354
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,358	3,851	1,394
	一般財源 (a)	40,195	41,262	62,723	
支出	直接事業費 (b)	37,838	38,398	57,620	
	職員人件費 (c)	6,715	6,715	5,850	
		業務量（人）	0.85	0.85	0.75
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	850	765	0	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	850	765	713	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	45,403	45,878	64,117	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	保管台数（台）		
実績数値 (g)	4,881	4,398	2,529
単位あたり区単コスト (a/g)	8,235	9,382	24,802
単位あたりコスト (f/g)	9,302	10,432	25,353

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・白鳥保管所：保管(撤去)台数=1,708台 返還台数=928台 ・新柴又保管所：保管(撤去)台数=821台 返還台数=426台 <p>平成29年度から保管所間の保管台数の平準化を見直した。その結果、返還率については、前年度同様に61%と維持することができた。また、令和2年2月より白鳥を除く各保管所において、不用自転車引き取り事業を開始し、不法投棄の防止にも寄与することができた。</p> <p>東京都による木根川橋の工事に伴い、令和2年11月に四つ木保管所の保管所機能を白鳥1-11-11先（京成線高架下）に移転した（予定：令和6年3月末まで）。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在、新小岩・高砂保管所は総合管理委託として実施している。この総合管理委託について令和元年度の行政評価委員による評価結果をもとに、総合管理委託を導入していない保管所についても導入していくのか検討をする必要あり。</p> <p>令和3年4月から保管期間を短縮（現：告示から2か月→案：告示から1か月）する。また、白鳥保管所でも不用自転車の引き取り事業の開始を予定している。</p>

事務事業評価表

事務事業名	駐車場事業運営					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	交通安全対策担当課		
開始年度	平成8年度					個別計画	—		
根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、葛飾区公共無人管理駐車場条例								
予算説明書	会計	駐車	款	1	項	目	説明等		
事務事業目的	駐車場を整備することにより、道路の安全かつ円滑な利用を図り、区民の生活環境の向上を図る。								
実施内容	亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）（24時間最大900円） （自動二輪）収容台数 95台 1日200円 四つ木駐車場 収容台数 12台 @200円/40分（24時間最大800円） 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分）（当日1日最大900円） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @110円/60分（12時間最大550円） 平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。								

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	一時利用台数	—	台	目標	430,000	431,000	420,000
				実績	430,727	422,855	358,885
活動	車室数 （四輪及び二輪自動車合計）	—	台分	目標	779	779	779
				実績	779	779	779
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	145,161	149,664	143,271
	一般財源 (a)	-118,100	-119,789	-101,436	
支出	直接事業費 (b)	24,691	27,505	37,460	
	職員人件費 (c)	2,370	2,370	3,900	
		業務量 (人)	0.30	0.30	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	300	270	475	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	300	270	475	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	27,361	30,145	41,835	

単位当たりコスト (円)	H30	R1	R2
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	22,561	22,561	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	-5,235	-5,310	-4,496
単位あたりコスト (f/g)	1,213	1,336	1,854

実施状況に対する評価	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、駐車場の一時利用者が減少し、目標を達成することができなかった。
今後の方向性【継続】	指定管理者による運営管理を現在の水準を維持しながら、利用率の回復を目指していく。

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車総合対策						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	平成26年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(5)	
事務事業目的	<p>新小岩駅他3駅の放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保するため、指導誘導から撤去搬送、自転車保管所管理運営まで一元で管理を行う。</p>										
実施内容	<p>平成26年度から新小岩保管所管内(新小岩駅)、平成29年度から高砂保管所管内(亀有、青砥、京成高砂駅)において、放置自転車総合対策を開始した。令和元年10月より新小岩及び高砂の事業者をそれぞれ更新した(長期継続契約3年)。</p> <p>放置自転車整理区域内に乗り入れる自転車の利用者、又は店舗等施設の事業者に対して、委託事業者が、自転車を放置せずに駐車場等を利用するように指導誘導をする。放置自転車に対しては、警告札等で注意警告を行い、警告後1時間以上経過した放置自転車を撤去し、所定の自転車保管所に移送し保管をする。</p> <p>区は、撤去した自転車の防犯登録番号をもとに、葛飾警察署へ所有者照会を依頼し、自転車の所有者へ引取通知書を郵送する。</p> <p>自転車の返還には、条例に基づく手数料3,000円が必要だが、撤去よりも前に盗難届が出されていた場合は、無償返還とする。</p> <p>保管期限(2か月)を過ぎても引取りがない自転車は、リサイクルのため東京都自転車商協同組合(本田及び亀有支部)に無償譲渡する一部を除き、売却処分をする。</p> <p>令和2年2月から区内在住の個人が所有する自走可能な不用自転車の引取りを開始した(対象は保管所への持込みのみ)。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車放置率 (新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数	%	目標	2	2	2
				実績	2	2	3
活動	返還率 (新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	返還台数÷撤去台数	%	目標	70	70	70
				実績	69	69	70
活動	撤去台数(保管台数) (新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	統計	台	目標	9,500	9,900	9,400
				実績	9,839	8,624	5,259
活動	警告札の取り付け数 (新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	28,000	49,000	37,200
				実績	48,378	35,279	37,122
活動	返還台数 (新小岩保管所管内と高砂保管所管内の合計)	統計	台	目標	6,650	6,800	6,580
				実績	6,753	6,002	3,732
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	19,770	17,559	10,980
	一般財源 (a)	92,713	102,994	100,830	
支出	直接事業費 (b)	104,123	109,888	105,313	
	職員人件費 (c)	8,360	10,665	5,850	
		業務量（人）	1.10	1.35	0.75
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	1,000	1,215	0	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,000	1,215	713
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	113,483	121,768	111,810	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	撤去台数（保管台数）		
実績数値 (g)	9,839	8,624	5,259
単位あたり区単コスト (a/g)	9,423	11,943	19,173
単位あたりコスト (f/g)	11,534	14,120	21,261

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の行政評価委員による実績評価においても総合管理を導入したことについての評価を受けた。</p> <p>令和元年10月に更新した事業者の積極的な業務への取り組みにより、昨年度の実績指標に近い成果を挙げることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後の放置自転車対策事業においては、街づくり事業と合わせた自転車駐車場の確保や各駅周辺での民間事業者による自転車駐車場の整備を促進することやマナー啓発事業も増やすなど、全体の放置自転車を減少させる取組が必要となる。また、令和元年度の行政評価委員から答申を示されている事項についても実施に向けて対応していく。</p> <p>令和3年度中の新小岩保管所用地返還に伴い移転をしなければならない。移転用地が現在地より縮小されることや、不用自転車受入れ事業も行っていることから、収容する自転車が収容許容量を超えることを防ぐために、4月から撤去自転車の保管期間の短縮（現：告示から2か月→案：告示から1か月）を検討中。</p>

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車追放キャラバン						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和59年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(8)	
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。										
実施内容	<p>放置自転車の多い区内6駅の周辺などにおいて、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。</p> <p>26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施している。</p> <p>区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。</p> <p>特に、亀有駅周辺地区において6月に「ひまわりプランター事業」を、地域の子ども会や地元団体及び銀行等と協働して実施している。地域子ども会の子どもが、ひまわりの苗の植付や、放置自転車禁止等のメッセージボード作製・掲示し、放置自転車防止を呼び掛けている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
活動	区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,000	1,000	500
				実績	614	462	0
活動	啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	20,000	22,000	10,000
				実績	25,000	17,500	560
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,797	9,546	6,755	
支出	直接事業費 (b)	712	461	258	
	職員人件費 (c)	9,085	9,085	5,850	
		業務量（人）	1.15	1.15	0.75
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	1,150	1,035	713	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,150	1,035	713	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,947	10,581	7,468	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	周知件数（啓発グッズ配布数）（個）		
実績数値 (g)	25,000	17,500	560
単位あたり区単コスト (a/g)	392	545	12,063
単位あたりコスト (f/g)	438	605	13,336

実施状況に対する評価	<p>10月に実施を予定していた亀有、新小岩、金町駅におけるキャンペーンについて、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を考慮し、従来の参加者が駅周辺へ参集し、声掛けやポケットティッシュの配布等による啓発を取りやめ、商店街及び駅構内等の放送設備による音声放送、ポスター、広報かつしか及び区役所電光掲示板を用いた、耳と目に訴えかける啓発活動を行った。</p> <p>なお、6月に実施を予定していた、お花茶屋、堀切菖蒲園、京成立石駅におけるキャンペーン、「ひまわり事業プランター事業（亀有）」については、中止とした。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今後のあり方については、新しい生活様式に適応し、より安全で効果的な周知啓発方法の検討が必要である。</p>

事務事業評価表

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和57年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(7)	
事務事業目的	放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指導及び誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨の注意札を取り付ける。 ・放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ※なお、指導・保管所業務はシルバー人材センター、搬送は別の委託会社が実施 <対象保管所> <ul style="list-style-type: none"> ・新柴又保管所（金町駅、柴又駅、新柴又駅） ・白鳥保管所（お花茶屋駅、立石駅、堀切菖蒲園駅、四ツ木駅、綾瀬駅） <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から新小岩保管所管内（新小岩駅）で放置自転車総合対策を実施したため除外 ・平成29年度から高砂保管所管内（亀有、青砥、京成高砂駅）も放置自転車総合対策を実施したため除外 令和元年10月から「駅周辺における放置自転車等実態調査委託（長期継続契約3年）」を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車対策を担う事業者（シルバー人材センター及び放置自転車総合対策事業受注者）が実施していた12駅の実態調査を一括委託した。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	自転車放置率 (放置自転車総合対策区域除く)	(1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数)	%	目標	4	3	3
				実績	3	4	7
活動	撤去台数 (放置自転車総合対策区域除く)	統計	台	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	4,881	4,398	2,529
活動	警告札の取り付け数 (放置自転車総合対策区域除く)	統計(委託業者からの作業報告書)	台	目標	12,000	12,000	11,000
				実績	8,818	6,966	3,959
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,357	3,850	1,393
	一般財源 (a)	89,412	94,656	97,335	
支出	直接事業費 (b)	82,249	88,426	91,841	
	職員人件費 (c)	11,520	10,080	6,240	
		業務量（人）	1.50	1.45	0.80
	間接費 (d)	0	0	647	
	調整額 (e)	1,400	1,080	760	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,400	1,080	760	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	95,169	99,586	99,488	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	指導件数（撤去台数）（台）		
実績数値 (g)	4,881	4,398	2,529
単位あたり区単コスト (a/g)	18,318	21,523	38,488
単位あたりコスト (f/g)	19,498	22,643	39,339

実施状況に対する評価	<p>新柴又、白鳥保管所管内の指導及び警告・保管は公益社団法人葛飾区シルバー人材センターが担当している。（平成29年度からは高砂保管所管内が放置自転車総合対策へ移行） 新型コロナウイルスの影響で自転車の乗り入れ件数自体は減少しているが、特に立石駅や堀切菖蒲園駅付近では、短時間の買い物客の放置のため撤去に至らないケースや、商店街敷地内及び私道に置かれ警告札を取り付けられないケースが目立つ。</p> <p>【1日当たりの平均自転車放置率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新柴又保管所管内：3.04%（前年度 1.78%） ・白鳥保管所管内：12.16%（前年度8.78%）
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度の行政評価委員による答申を踏まえて「放置自転車撤去・誘導及び指導」の実施方法について検討する。また、現状は差し迫った障害となっていないものの、慣習的に路上駐輪をしている住宅地などの放置自転車が存在するエリアについての対応についても検討していく必要がある。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			収入	H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2		
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
民営自転車駐車場整備費助成				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	建設費補助件数	件	10	4	4
				交通安全対策担当課				一般財源	24,018	17,388	12,908					
一般	7	3	3	1(6)			事業費	20,068	13,438	10,568						
<p>駅周辺など公共の場所における自転車の放置防止、交通の安全・円滑化及び区民の良好な生活環境の向上を図るため、民営自転車駐車場の設置及び管理に要する経費に対して育成補助金を助成する。</p> <p>【補助要件】 ①鉄道駅から300メートル以内②5年以上継続して運営すること③30台以上収容できる自転車駐車場であること等</p> <p>【補助内容】 (1)建設費 ①新築及び増築に要した費用と標準建築費を比較し、低い額の3分の1 (短時間無料機器設置の場合は別途対象) ②限度額500万円 (2)管理運営費 ①自転車駐車場部分の固定資産税等の3分の1 ②短時間無料対応機器1台あたり3,000円 ③②の限度額60万円</p>						支出	人件費	3,950	3,950	2,340						
							業務量(人)	0.50	0.50	0.30						
							間接費	0	0	0						
							調整額	500	450	285						
							トータルコスト (a)	24,518	17,838	13,193						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	2,451,800	4,459,500	3,298,250						

施策番号	1103	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします	交通安全マナーが守られていると思う区民の割合	%	目標	35.0	35.0	38.0
				実績	31.0	37.3	34.0
		交通事故発生件数	件	目標	900	900	897
				実績	937	780	511
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	自転車活用の推進	交通安全対策担当課	◎	721
		交通安全運動推進	交通安全対策担当課	◎	723
		交通安全施設設置管理	道路補修課	◎	725
		交通安全協会（葛飾・亀有）助成	交通安全対策担当課	○	727

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	自転車活用の推進						担当部	都市整備部		関係課	道路補修課
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	自転車活用推進法（平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行）										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)	
事務事業目的	<p>環境の負荷軽減、健康増進、観光振興等における自転車利用が促進されていく中で、自転車が安全に通行できるよう放置自転車対策を始め、自転車通行空間の整備を計画的に推進するとともに、自転車利用者に対する交通ルールやマナーの教育等による自転車事故の防止対策に取り組み、安全で快適な自転車利用環境の創出を図る。また、区内移動の利便性を向上させるため、いつでも自転車を利用できるシェアサイクル事業の実施するなど、利用サービスの向上を図りながら、自転車の活用を推進していく。</p>										
実施内容	<p>①自転車通行空間の整備や自転車駐車場の整備 自転車通行空間整備については、自転車活用推進計画と整合を図るため、令和2年は未実施</p> <p>②シェアサイクル 各区状況現状把握や事業者との情報交換</p> <p>③交通安全啓発活動 スケアードストレイトの実施 ・中学校 7校 その他のイベントでの実施 ・交通安全行事参加者数 1,151人 ・広報回数 224回</p> <p>④自転車活用推進計画の策定 令和元年度に基礎調査を実施。令和2年度は検討委員会を開催し、年度内の計画策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等の影響により、計画策定時期を令和3年度に延期した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	シェアサイクルポート箇所数	公共用地を利用した設置箇所	箇所	目標	—	—	0
				実績	—	—	0
成果	自転車事故件数	警視庁交通統計	件	目標	—	—	—
				実績	443	389	237
成果	自転車駐車場収容可能台数	区営の自転車駐車場の収容可能台数	台	目標	28,200	28,050	28,000
				実績	28,100	27,782	27,867
成果	自転車放置率	1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車÷区域内乗り入れ台数	%	目標	3	2	2
				実績	2	3	5
活動	自転車活用推進計画の策定	—	—	目標	—	—	策定
				実績	—	—	検討中
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	3,999	4,000
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	40,997	22,179	
支出	直接事業費 (b)	—	41,026	20,462	
	職員人件費 (c)	—	3,950	5,070	
		業務量（人）	—	0.50	0.65
	間接費 (d)	—	0	647	
	調整額 (e)	—	450	618	
	減価償却費	—	0	0	
	金利	—	0	0	
	退職給与引当	—	450	618	
	(控) コスト対象外	—	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	45,426	26,797	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	前記成果指標のとおり		
実績数値 (g)	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	—	—	—

実施状況に対する評価	<p>葛飾区自転車活用推進計画の策定に向け、学識経験者、交通管理者、道路管理者、鉄道事業者等を委員とする検討委員会を設置し、会議を実施した。会議では区の自転車利用の現状と課題の整理、計画の基本目標や施策等の検討を行い、素案の取りまとめに向けた調整を実施した。</p> <p>駅周辺の駐輪需要に応じた駐輪場の整備を実施した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、検討委員会を開催するとともに、素案の作成、パブリックコメントを実施し、令和3年度の計画策定に向け、検討及び調整を図る。</p> <p>シェアサイクル事業の実施に向け、民間事業者へヒアリングを行いながら協定内容の検討を行う。</p> <p>駅周辺の駐輪需要に応じた駐輪場の適正配置に向け、再開発事業と連携しながら整備の検討を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	交通安全運動推進						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	交通安全対策担当課			
開始年度	昭和39年度						個別計画	—			
根拠法令	交通安全対策基本法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(4)	
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。										
実施内容	<p>春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター、区ホームページにより周知し、交通安全意識の向上を図っている。</p> <p>「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行っている。また、交通安全計画を策定している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
成果	区内の交通事故発生件数	—	件	目標	900	900	897
				実績	937	780	511
活動	交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	7,700	7,700	5,000
				実績	7,670	8,074	1,151
活動	広報回数（広報かつしか・かつしかFM・HP・掲示板等）	—	回	目標	400	400	300
				実績	367	270	224
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,968	7,455	8,089	
支出	直接事業費 (b)	2,263	2,155	1,429	
	職員人件費 (c)	6,705	5,300	6,660	
		業務量（人）	1.35	1.25	1.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	150	0	95	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	150	0	95	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,118	7,455	8,184	

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	延べ来場者数（つどい等各種イベント）（人）		
実績数値 (g)	7,670	8,074	1,151
単位あたり区単コスト (a/g)	1,169	923	7,028
単位あたりコスト (f/g)	1,189	923	7,110

実施状況に対する評価	<p>交通安全行事の実施や広報活動により、区内の事故件数は減少傾向にあり、とりわけ、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令により、外出機会が減少するなどにより交通事故件数が大幅に減少した。</p> <p>また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種イベントが中止となり交通安全行事への参加者が大幅に減少した。</p>
今後の方向性【継続】	引き続き、交通安全行事や広報活動を通じてより一層、事故の減少に寄与していく。

事務事業評価表

事務事業名	交通安全施設設置管理						担当部	都市整備部	関係課	—	
							担当課	道路補修課			
開始年度	昭和41年度						個別計画	—			
根拠法令	道路法、交通安全対策基本法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(1)	
事務事業目的	適切な個所に適切な安全施設を設置管理し、道路利用者の交通安全を図る。										
実施内容	<p>交通安全に対する区民からの苦情や要望、所轄警察からの要請等により、交通安全施設の設置・管理を行っている。少子高齢化、障害者の社会活動への参画機会の拡大などから交通安全施設の整備水準を高める必要がある。</p> <p>この事務事業は、直営、委託、請負業務の各分野が連携を図り、以下の分担により処理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直営業務は、苦情・要望の受付やパトロールなどから確認された破損施設の応急復旧など日常の維持等を行う。 ・委託業務は、老朽化した施設の改修、路面表示の更新などの小規模な維持・修繕を行う。 ・請負業務は、路線的な修繕や施設の改修、新設を行う。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H30	R1	R2
活動	苦情件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	610	694	602
活動	区が管理する道路の延長	—	km	目標	843	843	843
				実績	843	843	843
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H30	R1	R2	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	198,688	181,242	204,116
支出	直接事業費	(b)	101,388	88,982	123,476
	職員人件費	(c)	97,300	92,260	80,640
		業務量（人）	12.40	11.80	10.45
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	12,200	10,350	9,643
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		12,200	10,350	9,643
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	210,888	191,592	213,759

単位当たりコスト（円）	H30	R1	R2
単位の定義	区管理道路延長（km）		
実績数値	(g)	843	843
単位あたり区単コスト	(a/g)	235,692	214,996
単位あたりコスト	(f/g)	250,164	227,274

実施状況に対する評価	区民からの陳情や点検調査の結果を踏まえ計画的に事業を実施しているが、陳情内容に比例し年毎に変化している。
今後の方向性【継続】	交通安全施設の管理については、今後も現状の管理水準を保つために、直営による点検調査を実施するとともに、大型標識等は、必要に応じ調査委託を行い、効率的な修繕を行う。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
交通安全協会（葛飾・亀有）助成	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	交通安全講習会等開催数 （対象：幼児・児童・高齢者）	回	165	166	173
	交通安全対策担当課				一般財源	2,460	4,350	4,450					
一般	7	3	3		事業費	2,000	2,000	2,000					
交通安全協会の実施する事業のうち、幼児・学童、高齢者等に対する交通事故防止を目的とした各種事業に補助対象事業費の2分の1,100万円を限度に補助金を交付する。葛飾・亀有交通安全協会へ一団体限度額100万円ずつ交付する。				支出	人件費	460	2,350	2,450	交通安全講習会等参加者数 （対象：幼児・児童・高齢者）	人	13,921	13,774	20,783
【補助対象事業】					業務量(人)	0.10	0.50	0.50					
①交通安全指導用資器材の購入				間接費	0	0	0						
②自転車の正しい乗り方指導				調整額	0	0	0						
③父母等に対する交通安全思想の普及				トータルコスト (a)	2,460	4,350	4,450						
④まちぐるみ交通安全の集い													
⑤自動車（二輪車を含む）運転者に対する安全教育等				単位当たり コスト(円) (a/b)	14,909	26,205	25,723	—	—	—	—	—	
⑥駐車・駐輪対策													
⑦その他区長が必要と認める事業													

施策番号	1104	成果指標					
		指標名	単位	区分	H30	R1	R2
施策名	踏切解消など都市基盤整備を進め、安全で利用しやすい公共交通を実現します	区内の交通の便がよいた 思う区民の割合	%	目標	50.8	52.9	53.4
				実績	51.0	55.8	53.7
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	公共交通網の充実	交通政策課	○	729
	計画	地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	交通政策課	○	730
	計画	京成押上線連続立体交差事業	立石駅北街づくり担当課	○	731
	計画	京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進	高砂・鉄道立体担当課	○	732
		地域乗合タクシー運行事業運営費助成（交通不便地区の解消）	交通政策課	○	733

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容																
公共交通網の充実				都市整備部		—	収入	特定財源	—	0	0	バス交通の充実に関する 支援数（社会実験、利便 施設整備等）	回	—	5	5
				交通政策課				一般財源	—	45,603	63,743					
一般	7	1	1	1(14)		支出	事業費	—	24,313	41,123	—	—	—	—	—	
めざすべき葛飾区の公共交通網のあり方やその実現に向けた施策を取りまとめた「葛飾区公共交通網整備方針」に基づき、バス交通の充実や新金貨物線旅客化の検討などを進める。							人件費	—	21,290	22,620						
①バス交通の充実						トータルコスト (a)	業務量(人)	—	3.10	2.90	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> ・循環バス路線等検討 ・循環バス路線運行経費助成 ・利便施設整備費助成 ・バス利用環境向上整備 ・区内バス路線図の印刷 							間接費	—	0	0						
②新金貨物線旅客化の検討						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	—	1,890	2,755	—	—	—	—	—	
※令和元年度より、これまでの『バス交通の充実』から『公共交通網の充実』へと事業を拡大した。							—	—	9,498,600	13,299,600						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	要請活動回数	回 (累計)	30	30	30
	交通政策課				一般財源	3,870	3,870	3,840					
一般	7	1	1	1(15)									
(1) 江東区・墨田区・葛飾区・松戸市の3区1市は、昭和61年に「地下鉄8・11号線促進連絡協議会」を発足し、地下鉄8号線及び11号線の延伸の早期実現を目指し調査検討等を進めている。 (2) 足立区・葛飾区・江戸川区の3区は、平成6年に「環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会」を発足し、平成9年にはエイトライナー協議会と連携を開始し、区部周辺部環状公共交通の実現を目指し調査検討等を進めている。				支出	事業費	1,500	1,500	1,500	調査、研究会の開催回数	回 (累計)	247	255	258
					人件費	2,370	2,370	2,340					
				業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
				間接費	0	0	0						
				調整額	300	270	285						
				トータルコスト(a)	4,170	4,140	4,125	早期実現に向けた実施方法の調査検討、関係機関へ働きかけ	—	実施	実施	実施	
				単位当たりコスト(円) (a/b)	379,091	517,500	1,375,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容														
京成押上線連続立体交差事業	都市整備部 立駅北街づくり担当課			—	収入	特定財源	1,765,129	883,471	1,095,319	連続立体交差事業等の用地取得及び工事	—	用地取得 工事	工事	工事
一般	7	2	1	1(4)	一般財源	358,732	489,789	240,446						
【概要】 京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、東京都が事業主体となり都市計画事業の認可を取得して、葛飾区及び京成電鉄株式会社が協力して進めている事業である。鉄道を高架化し11箇所の踏切を除却することにより、踏切での交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、南北の回遊性の向上による地域の活性化を図るものである。 【活動内容】 令和2年度は、高架化工事及び付替道路工事を行った。					支出	事業費	2,089,241	1,346,440	1,311,921					
						人件費	34,620	26,820	21,840					
						業務量(人)	4.80	3.80	2.80					
						間接費	0	0	2,004					
						調整額	3,800	2,520	2,660					
					トータルコスト (a)		2,127,661	1,375,780	1,338,425					
					単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H30	R1	R2	単位	H30	R1	R2			
事業内容													
京成高砂駅～江戸川駅付近鉄 道立体化事業の推進	都市整備部	高砂・鉄道立体担当課	—	収入	特定財源	0	0	0	京成本線（高砂駅～江戸 川駅付近）の鉄道立体化 に向けた合同勉強会等の 開催	回	8	8	3
					一般財源	7,900	7,900	7,800					
					事業費	0	0	0					
					人件費	7,900	7,900	7,800	車庫移転に係る鉄道事業 者との協議	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議
				支出	業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,000	900	950	連続立体交差事業に係る 都との協議・調整	—	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議
					トータルコスト (a)	8,900	8,800	8,750					
<p>京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、連続立体交差事業の実現に向けて、①京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた合同勉強会等の開催、②車庫移転に係る鉄道事業者との協議、③連続立体交差事業に係る東京都との協議・調整に取り組む。</p> <p>合同勉強会は葛飾区、江戸川区、東京都、京成電鉄の4者で平成13年度に設置し、鉄道と道路との立体交差化のための技術的な調査、鉄道車庫移転案の検討及び地域活性化につながる駅周辺の街づくりについて検討を行っている。</p>					単位当たり コスト(円) (a/b)	1,112,500	1,100,000	2,916,667					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
						H30	R1	R2							
										単位	H30	R1	R2		
地域乗合タクシー運行事業 運営費助成（交通不便地区 の解消）				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	地域乗合タクシーの年間 運行本数			
				交通政策課				一般財源	16,114	16,201	16,333				
一般	7	1	1	1(16)		支出	事業費	13,744	13,831	13,993					
							人件費	2,370	2,370	2,340					
平成8年の小菅一丁目地区のバス路線の廃止により、交通不足 地域の解消を図ることを目的として平成9年から導入された民間 事業者の地域乗合タクシー「さくら」について、運行経費の一部 を助成するもの。 【主な運行内容】 ①運行場所：主に小菅一・四丁目地区 ②運行形態：ワンボックスタイプ、定員9名 ③利用料金：大人200円 子供100円 ④運行ルート：約3.5kmの循環型 ⑤運行本数：平日47便/日、土休日38便/日 ⑥運行時間：6時55分～19時30分 ⑦運行台数：2台						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
							間接費	0	0	0					
							調整額	300	270	285					
							16,414	16,471	16,618						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	1,022	1,027	1,034						